

# 平成27年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法人用】むつ湾フェリー株式会社

## 1 法人の概要

27.7.1 現在

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 石川 俊 夫	設立年月日	昭和42年11月2日
住 所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160 0174-22-3020 0174-22-2593	ホームページ アドレス	http://www.mutsuwan-ferry.jp/
		E-mail アドレス	—

### 資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	100,000 千円	27,241 千円	27.2 %

### 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 弘南バス(株)	33,685	33.7	6 河野幸一	1,852	1.9
2 青森県	27,241	27.2	7 川口彰五郎	1,722	1.7
3 外ヶ浜町	10,519	10.5	8 菊地武正	1,667	1.7
4 むつ市	8,148	8.1	9 青森市	1,519	1.5
5 リベラ(株)	2,222	2.2	10 佐藤義道	1,111	1.1

### 設立の目的・事業の目的

1. 海上運送事業 2. 港湾運送事業 3. 倉庫業 4. 自動車運送事業 5. 船舶代理店業並びに損害保険代理業 6. 前各号に付帯する業務

### 事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1 海上運送事業	77,726	83,047	85,643	フェリー航送事業
	全体事業に占める割合 64.45	69.58	74.79	
事業2				
	全体事業に占める割合			
事業3				
	全体事業に占める割合			
その他の事業				
	全体事業に占める割合			
全体事業 (損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費)	120,591	119,359	114,518	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

「観光」と「津軽半島と下北半島の交流」の促進という使命のもとに、楽しいフェリーの旅の提供を通じて、青森県の観光産業振興に寄与する企業を目指す。

### 経営目標

- ①累積赤字の解消及び短期・長期借入金の継続的返済を最重要課題とし、まずは平成27年度以降の単年度黒字化を目指して、その後の経営安定化を目指して取り組む。  
②平成28年の北海道新幹線開業を見据え、新たな需要開拓へ積極的に取り組むとともに、津軽半島と下北半島の交流促進及び両地域の経済に貢献し得る企業を目指す。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

東日本大震災以降、震災の影響で悪化した業績回復に努めて参りましたが、平成26年度の運航収入は震災前の平成22年度比で93%まで回復しております。回復に連動して単年度損失額も年々縮小しております。  
平成27年度は単年度の黒字化を目指して参ります。当社の蟹田～脇野沢航路は春はイルカが群れ泳ぎ、夏は爽やかな涼風、秋は錦の紅葉が船上から望めます。晴れた日は八甲田山、津軽半島、下北半島、夏泊半島を一望でき、一大パノラマの景観を堪能できます。県民の皆様にも2大半島めぐりの足としてご利用頂きますようお願い申し上げます。

4 組織の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1		1		1		
	非常勤役員	4	1	4	1	5	1	1 営業力強化のため
	計	5	1	5	1	6	1	1
職員	常勤職員	10		10		10		
	非常勤職員							
	臨時職員	1		0		1		1 営業力強化及び職員業務量緩和のため
	計	11		10		11		1
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
	1	3	2	3	1	45.6	9.3	
役員平均年収(千円)	-		職員平均年収(千円)		3,372			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	財務分析指標	算出方法	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
						平成24年度	平成25年度	平成26年度		
収益等状況	売上総利益	▲ 987	6,686	12,957	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	36.17	29.22	23.34
	営業利益	▲ 21,926	▲ 14,813	▲ 7,959		総資産経常利益率	経常利益/資産計	▲ 16.97	▲ 12.88	▲ 8.34
	経常利益	▲ 22,408	▲ 14,513	▲ 8,583		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	0.00	0.00	0.00
	当期純利益	▲ 11,058	▲ 14,836	▲ 8,906	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	74.73	92.80	103.59
	利益剰余金	▲ 52,249	▲ 67,085	▲ 75,991		売上高経常利益率	経常利益/売上高	▲ 22.71	▲ 13.88	▲ 8.05
	借入金残高	56,108	53,092	50,348	効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	21.22	20.56	19.63
補助金※ア				人件費比率		人件費/売上高	53.86	48.24	44.33	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	58.67	32.66	21.00
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	42.49	47.13	48.94
	受託事業収入※イ					<b>財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕</b>				
	負担金 ※ウ				・売上高 平成26年度は消費税率引上げの影響により、年度初めは前年割れで推移し、後半は景況感の回復もあり盛り返し、売上は前年比1.9%増加しました。団体バスの台数は前年を下回った一方、乗用車の台数は増加しました。					
	交付金 ※エ				・売上原価・販売管理費 平成26年度の売上原価は、人件費、船舶修繕費とともにそれぞれ約2百万円削減しましたが、燃料潤滑油費は重油価格の高騰により、0.7百万円増加した。販管費は人件費は削減したものの、消費税が1.5百万円増加となりました。					
	貸付金 ※オ				・損益 平成26年度の当期純利益は前年比60%改善し▲8,906千円となった。経常損失も毎年着実に減少しており、平成27年度は単年度黒字化を目指す。					
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ									
	債務保証残高									
	損失補償残高									

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況【法人記入】	左に係る県所管課の意見・評価【県所管課記入】
1.業務執行体制の改革等の取組について	代表者自ら、株主、地方公共団体等の需要発掘のための訪問活動に努めると共に、新たに営業担当常務取締役を追加選任し業務執行体制の強化を図った。また、機動的な営業活動ができるよう窓口パート採用を復活し人員の流動化を図った。	代表者が訪問活動等の出張に出た際の報告がないため、誰に何を依頼し、どのような結果であったか何も社内でも共有されていない。今後は代表者や社員が出張した際にはしっかりと報告書を作成し、社内でも共有してほしい。人員を増やしての営業力強化を図ったことから、今後は腰をすえて計画的な営業活動を行ってほしい。
2.収益向上に向けた取組について	県公社等評価委員会の評価結果を受け、人員増による営業体制の強化、個人利用者のためのホームページの更新、また、役員報酬、嘱託給の引下げ、見積合せ制度導入による燃料費の抑制等を実施しております。今後も営業力強化による収入増、経費削減、管理による収益向上を目指します。	情報発信については、会社のホームページを刷新したほか、新たにフェイスブックページを立ち上げるなど新たな試みも見せており、今後は更新回数や内容も工夫するなど情報発信の強化に努めてほしい。団体観光客をどう増やすかがポイントであり、商談会や個別訪問等でのPRをしっかりと行ってほしい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計画性	32	27	84.38
組織運営の健全性	40	25	62.50
経営の効率性	22	15	68.18
財務状況の健全性	20	10	50.00
合計	130	91	70.00

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。                      ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。                      ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。                      ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。                      ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。                      ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。                      ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。                      ○経費の節減、収入確保等が図られているか。                      ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。                      ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。                      ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	昭和54年4月の蟹田～脇野沢カーフェリー航路開設以来、「観光」と「津軽半島と下北半島の交流」促進のためカーフェリーの運航を通じて青森県の観光産業に寄与することを目指してきました。現在は利用者の90%以上は県外観光客であり、県内観光産業への経済効果は年間約10億円との推計値もあり相応の役割を担ってきたものと考えております。今後は増収策と併せ経費削減により早急な業務改善を目指す所存であります。	○	北海道新幹線の開業後には、津軽海峡圏での広域周遊ルートが期待され、津軽半島と下北半島を結ぶ当航路の存在意義は大きい。現状でも、大手旅行会社が実施する「半島めぐり」商品には当航路が欠かせず、両半島の観光産業に寄与していると考えられる。 情報発信についてはまだまだ弱いのが、新たな試みもするなど改善してきている。
計画性	平成26年度は中期経営計画のスタート年であり、期央からの目標設定であり全項目達成となった。 今後は売上高の増加を第一に各施策を着実に推進していく。	△	中期経営計画は策定したものの、現状、社員自らで差異分析等を行っていない。数値の増減はわかるものの、原因、理由等について把握できておらず、また対策も打っていない。市町とも連携しながら、データ分析をしっかりと行い、収入増につながるよう助言していきたい。
組織運営の健全性	事務人員が2名と少なく、他の業務も兼務のため人事ローテーション、内部監査等はできないが検印者のデーリーチェックによる監査に匹敵する管理を行なっている。 例：起票伝票と証憑書類の即時照合、預金印鑑と通帳の別管理、月一回の現金、預金の残高照合等により相互牽制を図っている。船舶会社にとって最も重要な安全運航を周知すると共にコンプライアンスについても法令等遵守規程を策定し適宜注意喚起している。	△	最小限の人員で対応しており、内部監査を行う余裕もなく情報発信も弱くなってしまっていたが、今年度から窓口対応職員を1名増加したことで情報発信力及び営業力強化に期待したい。 昨年度、これまでなかった法令等遵守規程を新たに策定したのは一定の前進であるが、策定して終わりではなく、しっかりと生かされるよう期待する。
経営の効率性	当社は4月より11月までの季節運航であり船員給与は冬期間減率となるため年収は通年運航会社と比し低水準にある。またベースアップ、定期昇給も行なわれておらず人件費の削減はリミットとなっている。販売管理費も全て見直し経費削減もリミットまで来ている。	△	昨年度に行った人件費の削減、交際費の削減、旅費規程改定による旅費の見直しなどにより、費用についてはある程度の削減が図られた。当社は職員も最少人数で対応しているため、職員が動けない分、代表取締役社長には改善に向けた一層の努力をお願いしたい。
財務状況の健全性	東日本大震災時の赤字補填のため借入した40百万円が財務体質を悪化させ、加えてその後の損失発生により累積赤字は76百万円となっている。また、借入金は長短合わせ年間2,200千円であるが、これまでは船舶減価償却費を返済財源にしていたものの、平成27年度からは船舶減価償却費がなくなることから、その分の増収に向けてしっかりと取り組みたい。	△	東日本大震災の影響からは回復傾向にあるが、昨年度の収入の増加は消費税増税に伴う料金改定の影響も大きい。財務諸表上の数値も厳しい状況が続いているが、資金面でも収入が伸びないことには状況が厳しいことには変わりはないので、収入増加に向け一層の努力をしてほしい。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
売上高	98,665	104,546	106,559	101.93
売上原価	99,652	97,860	93,602	95.65
うち人件費	39,206	36,413	34,307	94.22
うち減価償却費	3,733	3,733	3,733	100.00
<b>売上総利益</b>	<b>▲ 987</b>	<b>6,686</b>	<b>12,957</b>	193.79
販売費及び一般管理費	20,939	21,499	20,916	97.29
うち人件費	13,933	14,024	12,928	92.18
うち減価償却費	15	15	15	100.00
<b>営業利益</b>	<b>▲ 21,926</b>	<b>▲ 14,813</b>	<b>▲ 7,959</b>	—
営業外収益	306	1,072	129	12.03
営業外費用	788	772	753	97.54
<b>経常利益</b>	<b>▲ 22,408</b>	<b>▲ 14,513</b>	<b>▲ 8,583</b>	—
特別利益	13,174			
特別損失	1,500			
<b>税引前当期純利益</b>	<b>▲ 10,734</b>	<b>▲ 14,513</b>	<b>▲ 8,583</b>	—
法人税等	324	323	323	100.00
法人税等調整額				
<b>当期純利益</b>	<b>▲ 11,058</b>	<b>▲ 14,836</b>	<b>▲ 8,906</b>	—

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比
<b>資産の部</b>				
流動資産	32,798	17,195	11,189	65.07
固定資産	99,238	95,460	91,682	96.04
(うち有形固定資産)	7,677	3,899	121	3.10
(うち無形固定資産)	90,551	90,551	90,551	100.00
(うち投資その他の資産)	1,010	1,010	1,010	100.00
<b>資産合計</b>	<b>132,036</b>	<b>112,655</b>	<b>102,871</b>	91.32
<b>負債の部</b>				
流動負債	55,907	52,651	53,283	101.20
(うち短期借入金)	40,000	39,000	38,000	97.44
固定負債	28,378	27,088	25,579	94.43
(うち長期借入金)	16,108	14,092	12,348	87.62
<b>負債合計</b>	<b>84,285</b>	<b>79,739</b>	<b>78,862</b>	98.90
(うち有利子負債の額)	40,000	39,000	38,000	97.44
<b>純資産の部</b>				
資本金・基本財産	100,000	100,000	100,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	▲ 52,249	▲ 67,085	▲ 75,991	—
その他				
<b>純資産合計</b>	<b>47,751</b>	<b>32,915</b>	<b>24,009</b>	72.94
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>132,036</b>	<b>112,654</b>	<b>102,871</b>	91.32

③ 借入金の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末 借入金残高	県		
	金融機関	40,000	40,000
	その他	18,124	16,108
	計	58,124	56,108
当該年度 借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度 元金償還額	県		
	金融機関		1,000
	その他	2,016	2,016
当該年度 借入金残高	県		
	金融機関	40,000	39,000
	その他	16,108	14,092
	計	56,108	53,092

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			